



知事 コラム

コバトンも4人家族から5人家族へ

現在、日本の人口は1億2,806万人です。出生率がこのまま続くと仮定したら33年後には1億人、95年後には5,000万人と加速度的に人口が減ります。

22年度の出生動向基本調査によると、夫婦が理想とする子供の数が2.42人なのに対して、現実の子供の数は1.96人となっています。理想とする数まで子供を持たない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」、「高齢で産むのはいやだから」、「家が狭い」などが大きいとされています。

出産の時期についてはともかくとして、住宅対策と子育て支援は社会的資源をどこに集中するかの問題です。少子高齢化対策を進める上では、これらの対策に加えて「社会のマインド」を変える必要もあります。

そもそも戦後の政府の経済政策の前提は全て4人家族で設定されているのです。公団住宅や埼玉の県営住宅でも4人家族向けのものが多く、夫婦と子供3人の5人家族向けのものはほとんどありません。一戸建てはともかく、都市部のマンションも4人家族がモデルの3LDKが中心です。4LDKは規格外なのでかなり割高になります。テレビのコマーシャルや企業のパンフレットを見てください。ほぼ例外なしに子供は2人の4人家族です。たまにおじいちゃんおばあちゃんが登場する程度です。県のマスコットであるコバトン一家も4人家族でしたので、今年の2月から5人家族にしました。

私がこの話をすると「目から鱗が落ちた」と言われます。いつの間にか私たちはマインドコントロールされていたのかもしれません。

そこで、埼玉県
の県営住宅の建替
えでは子供3人を
前提とした住居の
タイプを今年度か
ら取り入れます。一
戸建ての中古住宅
を取得する場合には50万円を上限に支援します。

この他、市町村と協力して、認可保育所などに通う0歳から2歳までの第3子の保育料負担を軽減する新しい制度を4月からスタートさせました。また、女性だけでなく男性を対象とする不妊治療への支援も始めました。

実効性のある少子化対策に全力で取り組み、できるだけ早くその成果を出していきます。



埼玉県知事 上田清司